

2015-A			
国際機関名 (英語略称)	国際電気通信連合 (ITU)		
英文名称	International Telecommunication Union		
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関
【所管官庁担当局課・室名】総務省情報通信国際戦略局国際政策課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
<ul style="list-style-type: none"> ・本部所在地: スイス(ジュネーブ) ・活動目的: 電気通信の良好な運用により諸国民の間の平和的關係及び国際協力並びに経済的及び社会的発展を円滑にすること 			
【当該国際機関の財政(2015年予算)】(千スイスフラン) 出典:【注1】			
当該年度の総収入額: 174,307			
当該年度の総支出額: 190,106			
次年度への繰越額: 0			
会計検査機関名: the Corte dei conti(現在の構成員の出身国: イタリア)			
【任意拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2015年のもの)】 非公表:【注2】			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%) (注)
	日本	699	
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2015年のもの)】 出典:【注3】			
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%) (注)
1位	日本	9,540	9
1位	米国	9,540	9
3位	ドイツ	7,950	7
4位	フランス	6,678	6
5位	イタリア	4,770	4
5位	ロシア	4,770	4
【当該国際機関で働く邦人職員】			
邦人職員数	7 人	当該機関全体の職員数	380 人
うち幹部以上	うち 1 人	及び邦人職員が占める率	1.8 %
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
電気通信開発局次長	鳥越 祐之	総務省出身	
【注: 当該国際機関の会計年度】			
当該国際機関の会計年度は毎年1月から12月末までとなっている。したがって、我が国(及び他の加盟国)とは会計年度が異なっているため、拠出率の扱い等については暦年となっている。			
【注1】当該機関から構成国への報告書(C16/42)による(2015年12月31日時点)。			
【注2】当該機関は任意拠出金の拠出国等に関する情報を公表していないため、我が国からの任意拠出金(「情報社会構築等に係る活動支援」)の金額のみを記載。			
【注3】当該機関から構成国への報告書(C17/57)による(2017年3月31日時点)。			